道内防災

釧路市役所の隣接地では、地震・津波対応型の防災庁舎の建設が進む

ほど発電できる自家発電設備を備える。災害時には屋上などに計1700人の避難者を収容でき、月、新たに津波避難計画を策定した。海に近い商業施設を避難所に使えるように改装するなど、避難とまっていた　なた今年度は計画をつくる動きが加速している。

13年度に道内に新たな拠点設立を表明した主な道外企業
（13年12月末時点、道庁まとめ）

企業名	内容	場所
ユニシス　（東京）	工場新設	北広島市
山口油屋福太郎（福岡）	工場増強	小清水町
東邦薬品　（東京）	コールセンター開設	札幌市
トランスコスモス（東京）	コールセンター増強	札幌市
プーリカ　（東京）	オペレーションセンター開設	旭川市
アクサ生命保険（東京）	本社機能の移転	札幌市
ＩＢＳ　（東京）	本社機能の移転	札幌市

道内乳業大手のよつ葉乳業は震災後にBCP策

高齢者住宅に参入

日本グランデ、賃貸を拡大

分譲マンションの日本グランデ（札幌市）はサービス付き高齢者向け住宅に参入する。来春にも札幌市中央区に新設、年に2～3棟の建設をめざす。札幌中心部でマンション適地が減るなか、小規模な敷地でも建設できる高齢者住宅を拡大。売り上げの波が大きい分譲マンションと毎月収入がある賃貸住宅を組み合わせ、安定成長を図る。

「グランウエルネス」の名称で展開する。第1弾は札幌市中央区の山鼻地区に8階建て42戸の施設。賃料は単身入居者で月7万円程度の見込み。

業務提携する介護関連のアクティブ・ケア（札幌市）が日常の見守りや食事、介護が必要な際のサービス提供などを担当する。道内はサービス付き高齢者住宅が大阪府と並び全国でも多い。利便性の高い地域に特化し、特徴を打ち出す。

日本グランデは「グランファーレ」の名称で札幌市内に分譲マンションを20棟設けている。市内の需要は中心部に近い地下鉄沿線に集中するが、建設余地は限られつつある。資材高騰もあり戸数は大幅には増えにくい。

すでに鉄筋コンクリートの3階建て戸建て住宅にも参入しており、マンションより小型のサービス付き高齢者住宅を3本目の事業の柱としたい考え。当面は年1億円強の賃料収入の上積みを見込む。2013年3月期の売上高は46億円。

大型小売店販売2.3%増

道内1月　スーパー、食品好調

北海道経済産業局が10日発表した1月の道内大型小売店の販売額は、前年同月比2・3%増の812億4000万円（全店ベース）と6カ月連続で前年を上回った。既存店も1・5%増。地方の百貨店は減少したが、高額商品やスーパーの飲食料品などが好調だった。

百貨店は1・6%増（既存店は1・6%増）の188億3500万円で、札幌市内は2・9%増え

青函地域で自転車観光

紹介

際戦略局が県内でのサイクリング観光振興の取り組み状況を説明、道南側に鉄道やフェリーを利用

建設関連、業績押し上

復興需要

復興需要が道内でも建設関連企業の業績を押し上げている。カナモトは建設機械レンタルが活況で、2013年10月期に連結売上高が1108億円、純利益に58億円を計上。震災前の10年10月期と比べて売上高が58%増え、純利益が5・6倍に拡大した。同業他社の買収に加え、東北地方での仕事の増加が著しい。

グループの東北での拠点は50から61に増えた。連結売上高を地域別にみると、東北は35%と地盤の道内（22%）を大きく上回る。「がれき除去から住宅地や港湾の整備に業務が移る　辰伸人取締役　り、今期の　も例年より　水準を保つ。

住宅メー　ールディン　拠点を3つ　方での施工　比べて3割　があっても　材の高騰で

休廃業・解散 2133件

人手不足や資材高騰響く

道内13年、高水

東京商工リサーチ北海道支社によると、2013年の道内企業の休廃業・解散件数は2133件と04年の調査開始後で過去最高だった12年に次いで多かった。前年比1・66%減ったものの、2年連続で2000社を上回った。円安による材料費高騰やエネルギーコストの増加で、経営の先行き見通しが不透明と判断する企業が多数あった。

人手不足や資材の高騰を背景に、負債が資産を上回る債務超過となっていないのにも関わらず、業務を停止する企業が目立った。資産には余力があるものの、後継者不足の　念する企業も多い。　業・解散件数は企業　年は351件）の2　全国平均の2・6倍　回った。

業種別では、飲食　など個人消費の動向　すいサービス業が　体の約3割を占め　488件と2割強　公共工事の増加や　駆け込み需要の影響　比べ70件減少した。

た。絵画や高級ブランド、貴金属などが伸びた。個人消費の回復や外国人観光客の増加が追い風となった。同市以外では2・1%減（同2・1%減）と明暗が分かれた。

スーパーは2・5%増（既存店は1・5%増）。消費回復に加え、野菜の相場高などが寄与した。

同時に発表したコンビニエンスス　全店が2・4　1億5300　舗数は281　増えたが、　は競争激化

学院修士課程　採用を希望